

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部捷司

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番41号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 横浜支店
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)

株式会社テクノ菱和 千葉支店
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)

株式会社テクノ菱和 名古屋支店
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)

株式会社テクノ菱和 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	63,093	57,766	58,478	54,518	47,852
経常利益 (百万円)	1,972	1,241	2,513	1,914	503
当期純利益 (百万円)	1,171	477	2,844	847	163
包括利益 (百万円)					62
純資産額 (百万円)	23,208	22,255	24,152	25,126	24,697
総資産額 (百万円)	53,319	47,314	53,744	42,881	42,454
1株当たり純資産額 (円)	1,115.48	1,069.71	1,160.97	1,098.06	1,079.34
1株当たり 当期純利益金額 (円)	56.31	22.96	136.74	37.02	7.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.5	47.0	44.9	58.6	58.2
自己資本利益率 (%)	5.1	2.1	12.3	3.4	0.7
株価収益率 (倍)	15.9	21.3	4.2	11.5	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	456	2,378	2,794	879	1,537
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	446	862	1,775	1,215	109
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	431	211	349	562	355
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,295	8,601	12,821	11,922	9,919
従業員数 (人)	713	740	753	779	762

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成21年4月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行っており、平成21年3月期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、平成21年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。
5 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	60,010	54,586	55,400	51,649	44,983
経常利益	(百万円)	1,859	1,097	2,403	1,843	454
当期純利益	(百万円)	1,103	417	2,796	816	152
資本金	(百万円)	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746
発行済株式総数	(千株)	20,807	20,807	20,807	22,888	22,888
純資産額	(百万円)	22,204	21,196	23,045	23,987	23,548
総資産額	(百万円)	50,941	44,715	51,572	40,705	40,171
1株当たり純資産額	(円)	1,067.20	1,018.84	1,107.74	1,048.28	1,029.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (5.50)	15.50 (6.00)	16.00 (6.50)	16.00 (6.50)	16.00 (6.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	53.06	20.06	134.42	35.66	6.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	43.6	47.4	44.7	58.9	58.6
自己資本利益率	(%)	5.0	1.9	12.6	3.5	0.6
株価収益率	(倍)	16.9	24.4	4.3	11.9	62.5
配当性向	(%)	28.3	77.2	11.9	44.9	239.2
従業員数	(人)	640	662	674	695	678

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成21年4月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行っており、平成21年3月期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、平成21年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。
5 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年12月23日創業者近重八郎により、三菱重工業株式会社(当時中国日本重工業株式会社)の冷凍機を使用した冷蔵庫・ショーケースなどの冷凍工事施工を主たる目的に、「レイト工業株式会社」として名古屋市において設立されました。昭和28年1月に社名を「菱和調温工業株式会社」に変更するとともに、冷暖房空調設備並びに給排水衛生設備の設計・施工へも進出し、その後はこれを主たる目的として発展しました。昭和41年12月には本社を東京都に移転し、産業設備関連工事、海外工事分野への進出など、事業領域の拡充を目指しました。

さらに、平成元年9月には社名を現在の「株式会社テクノ菱和」に変更し、「人間の生活や産業プロセスに最適環境を創造する」ための、トータル・クリーンエンジニアリングを提供いたすべく努めてまいりました。

年月	概要
昭和24年12月	レイト工業株式会社として名古屋市瑞穂区熱田東町に設立
昭和26年10月	本社を名古屋市中区南大津通へ移転
昭和28年1月	商号を菱和調温工業株式会社に変更
昭和29年6月	建設業法に基づく建設業者登録(建設大臣(八)第3724号)を行い、冷房設備の施工開始
昭和30年5月	ヒートポンプ方式による冷暖房設備の施工開始
昭和31年8月	東京営業所開設(昭和33年3月支店に昇格)
昭和33年3月	本社を名古屋市中区伊勢山町に移転
昭和35年9月	産業用特殊空調設備の施工開始
昭和37年6月	大阪営業所開設(昭和38年12月支店に昇格)
昭和39年4月	東京都に連結子会社東京ダイヤエアコン株式会社を、名古屋市に連結子会社菱和エアコン株式会社を設立
昭和41年5月	福岡市に九州支店を開設
昭和41年12月	本社を東京支店と同住所に移転。同時に名古屋支店を開設
昭和42年12月	仙台営業所開設(昭和50年12月支店に昇格、東北支店と改称)
昭和45年4月	生活排水処理技術を開発し施工開始
昭和48年12月	広島営業所開設(平成15年1月支店に昇格、中国支店と改称)
昭和49年2月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般)第3101号の許可を受ける
昭和50年1月	千葉営業所開設(平成3年5月支店に昇格)
昭和50年4月	横浜営業所開設(昭和59年12月支店に昇格)
昭和51年4月	海外(中近東諸国)における設備工事施工へ進出
昭和52年10月	静岡営業所開設(平成9年4月支店に昇格)
昭和54年6月	東関東営業所開設(平成2年4月茨城営業所と改称、平成10年4月支店に昇格)
昭和55年4月	本社内に技術開発センター開設(昭和61年9月研究所に昇格)
昭和57年6月	シンガポール営業所を開設(昭和59年12月インドネシアに移転し東南アジア支店と改称)
昭和59年12月	東京支店を東京本店に改称
昭和60年4月	東南アジア支店を吸収しインドネシア・ジャカルタ市に現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMAを設立
昭和61年9月	東京都世田谷区に技術開発研究所を新設(技術開発センターを改組)
昭和62年1月	東京本店を本社事業部に改称
平成元年9月	商号を株式会社テクノ菱和に変更
平成2年3月	フィリピン・マニラ市に現地法人RYOWA-PILIPINAS TECHNICAL SERVICES, INC.を設立
平成2年4月	本社事業部を廃止し、その機能を管理本部、営業本部、技術本部に統合
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成3年4月	本社管理、営業、技術各本部から東京本店を分離
平成4年1月	在インドネシア現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMAへの出資金を全額譲渡
平成5年9月	在フィリピン現地法人RYOWA-PILIPINAS TECHNICAL SERVICES, INC.への出資金を全額譲渡
平成8年2月	在インドネシア現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMAへ再出資
平成8年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年4月	本社各本部を廃止し、管理・営業・技術各グループ制に改正
平成15年1月	在インドネシア現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMA会社清算
平成15年1月	本社各グループ制を廃止し、管理・営業・技術・関連事業各本部制に改正
平成16年10月	松浦電機システム株式会社を買収し連結子会社とする
平成21年4月	環境ビジネス本部を新設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱(空調)機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社〔東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス〕においては、下記の冷熱(空調)機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部について、上記子会社5社に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

[電気設備工事業]

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

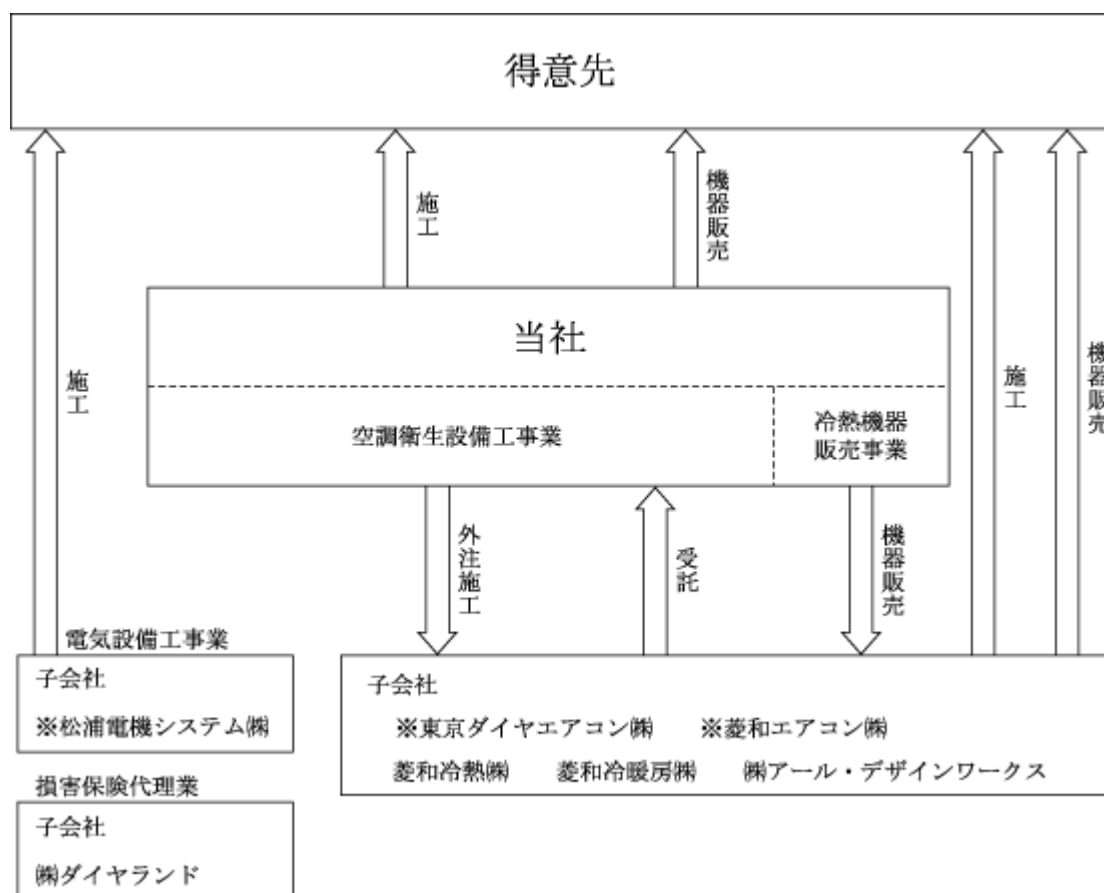
[冷熱機器販売事業]

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱(空調)機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

[その他の事業]

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) 東京ダイヤエアコン(株)	東京都新宿区	30	空調衛生 設備工事業	100		当社からの外注施工及び機器購入。 役員の兼任 3名
菱和エアコン(株)	名古屋市中区	40	空調衛生 設備工事業	100		当社からの外注施工及び機器購入。 役員の兼任 3名 当社建物の一部を賃貸しております。
松浦電機システム(株)	大阪府守口市	20	電気設備 工事業	100		役員の兼任 3名

- (注) 1 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
2 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
設備工事業	空調衛生設備工事業	612
	電気設備工事業	31
冷熱機器販売事業		10
全社(共通)		109
合計		762

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
678人	42歳8か月	16年7か月	6,487千円

セグメントの名称		従業員数(人)
設備工事業	空調衛生設備工事業	575
冷熱機器販売事業		10
全社(共通)		93
合計		678

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループには労働組合はありませんが、提出会社には、組合の代わりを果たすものとして「RR会」があり、その会員の選出による代表委員と協議する場として「RR協議会」があります。同協議会は労使一体の精神を基本方針として、労使双方の立場から、労務上の問題、福利厚生上の問題、業務遂行上の問題などの協議に積極的に取り組んでおり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国の好調な経済に支えられ、総じて緩やかな回復基調が続きましたが、急激な円高の進行や海外経済の減速懸念などの影響により後半には足踏み状態となりました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災により、被災地はもちろんのこと、日本経済全体に深刻な影響が及んだことから、景況感は大幅な落ち込みを見せ、国内経済にも多大な影響を及ぼしかねない状況となっております。建設業界におきましても、強まりつつあった設備投資の回復は鈍化し、公共投資は大幅に減少するなど、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループはこれまで築き上げてきた技術力やサービス体制に磨きをかけ、お客様への満足度を向上させるとともに、環境・省エネに関する新技術の開発を促進するなど、社会の変化に即応して経営戦略の見直しを行い、新規顧客の開拓にも力を入れてまいりました。

その結果、設備投資に持ち直しの兆しが見られたことから、工事受注高は48,046百万円（前連結会計年度45,128百万円）となり、これに冷熱機器受注高930百万円（前連結会計年度873百万円）を加えた受注総額は、前連結会計年度比6.5%増加の48,977百万円（前連結会計年度46,001百万円）となりました。

次に完成工事高は、期初の手持工事が少なかったことから、46,921百万円（前連結会計年度53,645百万円）となり、これに冷熱機器売上高930百万円（前連結会計年度873百万円）を加えた売上高合計は、前連結会計年度比12.2%減少の47,852百万円（前連結会計年度54,518百万円）となりました。

利益につきましては、売上高の減少に加え、厳しい受注環境のもと工事粗利率が低下したことにより、営業利益は前連結会計年度比80.7%減少の342百万円（前連結会計年度1,775百万円）、経常利益は前連結会計年度比73.7%減少の503百万円（前連結会計年度1,914百万円）となり、当期純利益は投資有価証券売却益を計上したものの、投資有価証券評価損等を計上したことから前連結会計年度比80.7%減少の163百万円（前連結会計年度847百万円）となりました。

なお、「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度に比べ2,002百万円減少し、9,919百万円（前連結会計年度比16.8%減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,537百万円の資金の減少（前連結会計年度は879百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加2,088百万円及び未成工事支出金の減少403百万円が資金の増加要因となり、売上債権の増加2,068百万円、未成工事受入金の減少576百万円及び法人税等の支払956百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、109百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,215百万円の減少）となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,000百万円及び投資有価証券の売却による収入231百万円が資金の増加要因となり、有価証券の取得による支出999百万円、有形固定資産の取得による支出106百万円及び無形固定資産の取得による支出242百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、355百万円の資金の減少（前連結会計年度は562百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の調達100百万円が資金の増加要因となり、長期借入金の返済90百万円及び配当金の支払365百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前期比(%)
冷熱機器販売事業	1,067	102.7
合計	1,067	102.7

(2) 受注実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
		受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
設備工事業	空調衛生設備工事業	46,579	107.5	19,558	108.2
	電気設備工事業	1,466	80.8	79	18.0
冷熱機器販売事業		930	106.6		
合計		48,977	106.5	19,637	106.1

(3) 売上実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前期比(%)
設備工事業	空調衛生設備工事業	45,092	86.7
	電気設備工事業	1,829	111.7
冷熱機器販売事業		930	106.6
合計		47,852	87.8

- (注) 1 当社グループでは設備工事業(空調衛生設備工事業及び電気設備工事業)以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	セグメントの名称	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	空調衛生 設備工事業	26,220	42,093	68,313	50,476	17,837
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	空調衛生 設備工事業	17,837	44,984	62,821	43,791	19,030

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。
- 3 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほかに、冷熱機器販売事業に係るものとして、それぞれ前事業年度1,172百万円、当事業年度1,191百万円があります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	空調衛生 設備工事業	18.9	81.1	100
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	空調衛生 設備工事業	23.7	76.3	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

(イ)完成工事高

期別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	11,926	38,550	50,476
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	9,423	34,367	43,791

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち主なもの

- | | |
|--|---|
| (株)関電エネルギーソリューション

(株)竹中工務店
愛知県厚生農業協同組合連合会
(株)間組
宇和島市 | <ul style="list-style-type: none"> ・ シャープ(株)堺新太陽光パネル工場向けユーティリティ供給設備設置工事の内熱源設備設置工事(初期) ・ アステラス製薬(株)筑波バイオイメージング研究施設改修工事 ・ 知多厚生病院診療棟増改築(設備)工事 ・ 三菱ガス化学(株)TTPプロジェクト建築工事 ・ 同市立宇和島病院改築工事(空調設備工事) |
|--|---|

当事業年度の完成工事のうち主なもの

- | | |
|---|---|
| 独立行政法人理化学研究所

日揮(株)
清水建設(株)
国立大学法人三重大学
清水建設(株) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 同研究所脳科学総合研究センター実験動物飼育・解析研究棟機械設備工事 ・ 田辺三菱製薬(株)創薬化学研究棟建設工事 ・ (株)潤工社KOC第2期工事 ・ 同大学医学部附属病院エネルギーセンター新営機械設備工事 ・ シャープ(株)グリーンフロント堺太陽電池工場新規ライン展開工事 |
|---|---|

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(ロ)冷熱機器売上高

期別	冷熱機器売上高(百万円)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	1,172
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	1,191

次期繰越工事高(平成23年 3月31日現在)

セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
空調衛生設備工事業	3,621	15,409	19,030

(注) 次期繰越工事のうち主なもの

- | | |
|---|---|
| (株)ヤクルト本社
関電システムソリューションズ(株)
国立大学法人滋賀医科大学
独立行政法人農業・食品産業技術
総合研究機構
(株)宮城二コンプレクション | <ul style="list-style-type: none"> ・ 同社兵庫三木工場新工場建設に伴う諸設備工事 ・ 同社新データセンター建設工事のうち機械工事 ・ 同大学中央診療棟・外来棟改修機械設備工事 ・ 同機構動物衛生研究所(小平)特殊実験棟改修工事 ・ 同社106号館1期工事他新築工事 |
|---|---|

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、東日本大震災、福島原子力発電所問題の影響により経済情勢の先行きがいまだ不透明ななか、企業間競争が激化し、受注環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、まずは東日本大震災により被災したお客様の施設の復旧に全力で取り組むとともに、未曾有の大震災に対する復興支援活動にも積極的に関わっていく所存であります。また、「営業力とコスト競争力の強化」を方針に掲げ、本社と事業所の連携強化を推進し、全国的な営業支援を強化することで受注の拡大に結び付けるとともに、すべての部門におけるコスト意識を徹底させることで全社の収益力を向上させ、早期の収益改善を図ってまいります。さらに、電力供給の問題により更なる効率化が求められるなかで、環境、省エネに関する新技術の開発を加速させ、新規事業の展開にも挑戦してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)建設市場の動向

当社グループは、売上高のほとんどを個別受注による完成工事高が占めております。完成工事高は官公庁の公共投資予算や民間企業の設備投資動向により増減する可能性があり、国や地方公共団体においてより一層の公共工事の削減が行われた場合や、国内外の景気動向の影響で民間企業の設備投資計画の縮小等が行われた場合には、完成工事高が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料の価格高騰による資材の価格変動について

建設業の特徴として、工事の着工から竣工までに期間を要するため、見込工事原価を作成してから実際に資材等を購入するまでの間に、原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できなくなるおそれがあります。

(3)保有有価証券について

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、時価のない非上場会社の株式が含まれ、株式市場の価格変動リスク及び投資先の業績不振による評価損計上リスクを負っております。

(4)施工中に発生する人的災害及び工事災害について

当社グループは、産業設備工事に力を入れると同時にリニューアル工事の受注にも積極的に取り組んでおります。リニューアル工事は稼働中の工場等で行う場合もあり、施工中に人的災害や物損事故が発生すると工場の操業を止めてしまうおそれがあります。当社グループは、当然こうした不測の事態に備えて保険に加入しておりますが、工場の規模や使用されている機器によっては多額の損害賠償責任が発生します。この場合、保険金でカバーされたとしても、その結果保険会社に支払う保険料が大幅に上昇して、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)不採算工事の発生について

工事施工途中における設計変更や手直し工事等により想定外の追加原価が発生し、当初見込んでいた利益を確保できなくなるおそれがあります。このような不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)取引先の信用リスクについて

当社グループでは取引先の与信管理を徹底し、債権が回収不能とならないよう努力しておりますが、それにもかかわらず、取引先の信用不安等により売掛債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)建設業従事者の高齢化について

今後、少子・高齢化が進むなかで、建設業においても高齢者の割合はますます高くなっていくものと予想されています。このような就業者の年齢構成のアンバランスは、長期的には熟練労働者の不足などの悪影響を及ぼすものと考えられます。当社グループにおきましても、今後高齢化した技術者が退職を迎えると人員が不足して技術力の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)退職給付制度について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、国内外の株式市場が低迷した場合に、年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加するあるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である菱和エアコン株式会社と非連結子会社である菱和冷熱株式会社及び菱和冷暖房株式会社は、平成23年1月24日付の3社の取締役会決議に基づき、3社による吸収合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】（2【財務諸表等】）」の重要な後発事象をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社では空調衛生設備工事業に関して、「空気と水のテクノロジー」を基本理念として、お客様のニーズに応える最適な環境システムの提供をめざしております。従来からの主力開発分野であるクリーンルーム関連技術及び静電気障害対策に関して、個別のニーズに適應した開発活動を継続しつつ、産業用空調分野における省エネルギー空調システム、エネルギーの遠隔監視や分析・設備診断技術、また環境負荷低減技術として廃棄物再循環技術、植物生育環境制御技術の研究開発にも注力しております。

この結果、当連結会計年度における研究開発投資総額は230百万円でした。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

また、冷熱機器販売事業に関する研究開発活動は行っておりません。

主な研究開発成果

気流制御による解剖実習室の環境対策

労働安全衛生法の特定化学物質障害予防規則が改正され、作業環境におけるホルムアルデヒドの管理濃度が0.1ppmと規制が強化されたことにより、医大の解剖実習室におけるホルムアルデヒド濃度のさらなる厳正な管理が必要となっています。当社では、解剖台上部からの微風速の給気と解剖台外周部からの均一な排気とを組み合わせた気流制御により、ホルムアルデヒドの拡散を防止する手法をパートナー企業とともに確立しました。現在は、さらに効率的な運転によりエネルギー使用量を低減するための研究開発を進めております。

省エネ低湿度システムに関する研究開発

太陽光や風力などの自然エネルギーを利用する際や電気自動車への搭載など、充電電池として使用するリチウムイオン電池の重要性が増しております。このリチウムイオン電池の製造過程において水分を嫌う工程があり、除湿装置により低湿度環境（露点温度-40~-50℃）を維持していますが、この装置の運転には、蒸気・電気等の高温のエネルギーが必要であり、エネルギーコストやこれに伴うCO2排出量の低減が課題となっています。そこで当社は、この加熱エネルギー及びCO2排出量の20~30%削減を可能とする省エネ低湿度システムを開発いたしました。なお、本方式は上記リチウムイオン電池の製造だけではなく、製薬、食品、樹脂成型など、冷却除湿では少し不十分な低湿度環境（露点温度-10~-10℃程度）が必要とされる分野にも広く応用することが可能であり、さらに既存の設備にも容易に対応できることが大きな特長となっています。

ドラフトチャンバー向け高速風量制御システムの開発

医薬品関連施設や実験施設などでは、有害な物質が室内に拡散することを防止するためにドラフトチャンバーと呼ばれる装置内で操作が行なわれますが、この装置内部を負圧にするため排気風量は常に最大風量で運転されています。また、室内の給排気バランス（室圧）を維持するため、この排気風量に見合うだけの給気風量が常に供給されており、多量のエネルギーが給気（=外気）の温湿度処理に費やされています。当社はこれらを解決するため、室内の給排気バランスを維持しつつ、排気風量を適正に低コストで制御するシステムを開発しました。

エネルギーの遠隔監視システムの開発

改正省エネルギー法や都道府県条例が施行され、これまで対象とならなかった比較的小規模な事業場も規制の対象となるなど、各企業はより広範囲なエネルギー管理、CO2排出量削減が求められています。当社では、エネルギーの「見える化」を基に省エネ提案・実施・アフターフォローまでを統合したエンジニアリングサービスを展開するための計測技術として、無線型センサーとクラウドコンピューティングを組み合わせた低コストでフレキシブルな遠隔「見える化」システム（R-Second Sight）を開発し、お客様へのサービスの提供を開始しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益及び費用の計上基準

当社グループは、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について、工事進行基準を適用しております。連結会計年度末の工事活動の進捗率に応じて収益及び費用を計上しておりますが、将来原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できない可能性があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

工事損失引当金の計上基準

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、次期繰越工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。工事施工途中において当初予想しえなかった追加原価等により不採算工事が発生した場合、追加損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、時価のない非公開会社の株式が含まれます。これらの投資価値が下落した場合は、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理をおこなっております。減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況」の連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

受注高の分析

当連結会計年度の受注高は、設備投資に持ち直しの兆しが見られたことにより、前連結会計年度比6.5%増加の48,977百万円となりました。

セグメント別受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうちクリーンルームなどの産業設備工事は22,631百万円(前連結会計年度比13.0%増加)となり、一般ビル設備工事は23,948百万円(前連結会計年度比2.9%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事5,487百万円(前連結会計年度比47.3%減少)、民間工事41,091百万円(前連結会計年度比24.9%増加)となりました。

電気設備工事業については、1,466百万円(前連結会計年度比19.2%減少)となりました。

また、冷熱機器販売事業については、930百万円(前連結会計年度比6.6%増加)となりました。

			前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	20,029	43.5	22,631	46.2	2,601	13.0
		一般ビル設備工事	23,283	50.6	23,948	48.9	664	2.9
	電気設備工事業		1,815	4.0	1,466	3.0	348	19.2
冷熱機器販売事業			873	1.9	930	1.9	57	6.6
合 計			46,001	100.0	48,977	100.0	2,975	6.5
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	10,423	24.1	5,487	11.8	4,935	47.3
		民間	32,890	75.9	41,091	88.2	8,201	24.9
		計	43,313	100.0	46,579	100.0	3,266	7.5

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業において、受注高は堅調に推移したものの、期初の手持工事が少なかったことから、前連結会計年度比12.2%減少の47,852百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は19,856百万円(前連結会計年度比21.8%減少)となり、一般ビル設備工事は25,235百万円(前連結会計年度比5.1%減少)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事9,571百万円(前連結会計年度比22.1%減少)、民間工事35,521百万円(前連結会計年度比10.6%減少)となりました。

電気設備工事業については、1,829百万円(前連結会計年度比11.7%増加)となりました。

また、冷熱機器販売事業については、930百万円(前連結会計年度比6.6%増加)となりました。

			前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	25,408	46.6	19,856	41.5	5,551	21.8	
		一般ビル設備工事	26,600	48.8	25,235	52.7	1,364	5.1	
	電気設備工事業	1,637	3.0	1,829	3.8	192	11.7		
冷熱機器販売事業			873	1.6	930	2.0	57	6.6	
合 計			54,518	100.0	47,852	100.0	6,666	12.2	
空調衛生設備工事業 の官民別内訳			官公庁	12,281	23.6	9,571	21.2	2,710	22.1
			民間	39,726	76.4	35,521	78.8	4,205	10.6
			計	52,008	100.0	45,092	100.0	6,915	13.3

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比4.4%減少の5,443百万円となりました。主な要因としては、退職給付費用69百万円を含む人件費が171百万円が減少したことによるものです。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

[空調衛生設備工事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[電気設備工事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[全社共通]

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社における新基幹システムの更新が完了し、翌連結会計年度より稼動を開始しております。なお、このシステムの投資総額は1,201百万円であり、そのうち当連結会計年度における投資額は239百万円であります。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地				
			面積(m ²)	金額			
本社及び東京本店 (東京都豊島区)	132	111	1,237 (5,171)	1,577	1,821	282	
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	630	35	6,010	366	1,032	128	
大阪支店 (大阪市北区)	4	20	1,846	337	363	133	
東北支店 (仙台市青葉区)	0	5			6	41	
九州支店 (福岡市中央区)	0	3			3	30	
横浜支店 (横浜市保土ヶ谷区)	2	6			8	37	
千葉支店 (千葉市中央区)	61	3	621	116	181	27	
計	831	187	9,716 (5,171)	2,398	3,417	678	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					
		建物・構築物	機械、運搬具及 び工具器具備品	土地		合計	従業員数 (人)
				面積(m ²)	金額		
東京ダイヤエアコン(株) (東京都新宿区)	空調衛生 設備工事業	0	0			0	28
菱和エアコン(株) (名古屋市中区)	空調衛生 設備工事業		3			3	17
松浦電機システム(株) (大阪府守口市)	電気設備 工事業	56	5	240	56	118	39

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 提出会社は空調衛生設備工事業のほかに冷熱機器販売事業を営んでおりますが、大半の設備は空調衛生設備工事業または共通的に使用されているので、事業区分に分類されず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は432百万円であり、土地の面積については()で外書きで示しております。
 4 提出会社の施設の主なものは、事務所ビル、技術開発研究所及び研修所兼保養所であります。技術開発研究所は空調衛生設備工事業の研究開発施設であります。子会社の施設は事務所ビルであります。
 5 提出会社の土地、建物・構築物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
本社及び東京本店	430	62
名古屋支店	717	312
大阪支店	515	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888,604	22,888,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888,604	22,888,604		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日	2,080,782	22,888,604		2,746		2,498

(注) 普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	16	157	41	2	5,105	5,334	
所有株式数(単元)		59,280	422	61,340	8,255	2	98,880	228,179	70,704
所有株式数の割合(%)		25.90	0.19	26.82	3.61	0.00	43.48	100	

(注) 1 自己株式6,747株は、「個人その他」に67単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。また、実質的な所有株式数も同数であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、77単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テクノ菱和取引先持株会	東京都豊島区南大塚2-26-20	1,720	7.5
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,424	6.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,131	4.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,131	4.9
近重次郎	神奈川県川崎市麻生区	970	4.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	903	3.9
テクノ菱和従業員持株会	東京都豊島区南大塚2-26-20	851	3.7
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	738	3.2
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	734	3.2
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	723	3.1
計		10,329	45.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,811,200	228,112	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 70,704		
発行済株式総数	22,888,604		
総株主の議決権		228,112	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区赤坂 8 - 5 - 41	6,700		6,700	0.0
計		6,700		6,700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	552	0
当期間における取得自己株式	33	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,747		6,780	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する配当政策は、経営の最重要課題の一つと認識し、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度末の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株につき9円50銭(年間では1株につき16円)を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、長期的な観点から新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	148	6.50
平成23年6月29日 定時株主総会決議	217	9.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	919	957	697 539	581	444
最低(円)	592	440	441 507	405	338

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成21年4月1日、1株 1.1株)による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	435	408	404	417	441	440
最低(円)	387	389	387	399	406	338

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		阿部 捷司	昭和20年3月1日生	昭和42年3月 大和工業株式会社入社 昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役大阪支店副支店長 平成13年7月 当社取締役大阪支店長 平成14年6月 当社常務取締役大阪支店長 平成15年6月 当社専務取締役営業本部副本部長兼大阪支店長 平成16年4月 当社専務取締役営業本部長 平成16年8月 当社専務取締役営業本部長兼東京本店長 平成17年10月 当社専務取締役東京本店長 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役東京本店長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	23
常務取締役	名古屋支店長 兼西日本営業 統轄	黒田 英彦	昭和29年3月14日生	昭和51年4月 ナミレイ株式会社入社 昭和57年11月 当社入社 平成15年6月 当社取締役大阪支店副支店長 平成15年10月 当社取締役大阪支店長 平成17年10月 当社常務取締役大阪支店長 平成22年10月 当社常務取締役東海・西日本事業統轄 平成23年4月 当社常務取締役名古屋支店長 兼西日本営業統轄(現任)	(注)3	13
常務取締役	営業推進本部長	堂垣内 重晴	昭和24年5月11日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年4月 同行神戸支社長 平成15年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成16年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成17年10月 当社取締役営業本部長 平成19年1月 当社常務取締役営業本部長 平成23年4月 当社常務取締役営業推進本部長(現任)	(注)3	17
常務取締役	東京本店長兼 東日本営業統 轄	平松 博	昭和26年4月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役横浜支店長 平成19年7月 当社取締役東京本店副本店長 平成21年4月 当社取締役東京本店長 平成21年10月 当社常務取締役東京本店長 平成23年4月 当社常務取締役東京本店長兼東日本営業統轄(現任)	(注)3	16
取締役		武田 公温	昭和33年12月3日生	昭和56年4月 三菱重工業株式会社入社 平成19年4月 同社冷熱事業本部カーエアコン技術部長 平成21年4月 同社同本部副事業部長兼カーエアコン技術部長 平成22年4月 同社同本部副事業部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 三菱重工業株式会社冷熱事業本部副事業本部長(現任)	(注)3	
取締役	技術本部長	井尻 雅之	昭和22年12月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社大阪支店統轄工務部長 平成14年4月 当社大阪支店副支店長 平成19年4月 当社技術本部副本部長 平成19年6月 当社取締役技術本部副本部長 平成21年4月 当社取締役技術本部長(現任)	(注)3	25
取締役	管理本部長 兼人事部長	飯田 亮輔	昭和29年6月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年7月 当社東京本店副本店長 平成19年6月 当社取締役東京本店副本店長 平成19年7月 当社取締役管理本部副本部長 平成21年4月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼関連事業本部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長兼人事部長(現任)	(注)3	4
取締役	環境ビジネス 本部長	松橋 秀明	昭和30年4月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年1月 当社技術本部技術開発研究所長 平成18年6月 当社技術本部副本部長 平成20年6月 当社取締役技術本部副本部長 平成21年4月 当社取締役環境ビジネス本部長(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	名古屋支店 副支店長 兼第一営業部長	知見扶公	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 昭和53年2月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	芝浦プラスチック工業株式会社 入社 当社入社 当社東京本店統轄工事部長 当社東京本店統轄部長 当社九州支店長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役名古屋支店副支店長 当社取締役名古屋支店副支店長 兼第一営業部長(現任)	(注)3	16	
取締役	大阪支店長	永江繁	昭和28年3月19日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年10月	当社入社 当社大阪支店統轄部長 当社大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店長(現任)	(注)3	1	
取締役	管理本部副本部長 兼総務部長兼 経理部長	濱野豊	昭和33年12月14日生	昭和57年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月	株式会社第一勧業銀行(現株式 会社みずほ銀行)入行 同行お客さまサービス部長 当社取締役 当社取締役管理本部総務部長 当社取締役管理本部副本部長 兼総務部長兼経理部長(現任)	(注)3	3	
取締役	東京本店 副本店長	根岸孝雄	昭和30年4月6日生	昭和57年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社東京本店統轄営業部長 当社東京本店統轄部長 当社東京本店副本店長 当社営業本部副本部長 当社東京本店副本店長 当社取締役東京本店副本店長 (現任)	(注)3	14	
取締役	営業企画室長	岡田秀司	昭和27年11月17日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成11年10月 平成12年10月 平成19年7月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社東京本店特約店部長 当社東京本店第七営業部長 当社東京本店第五営業部長 当社東北支店長 当社営業本部副本部長 当社営業企画室長 当社取締役営業企画室長(現任)	(注)3	5	
常勤監査役		菱沼正義	昭和24年11月28日生	昭和48年3月 平成7年4月 平成11年10月 平成13年11月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社東京本店第三工事部長 当社東京本店積算部長 当社東京本店購買部長 当社東京本店環境サービス部長 当社東京本店茨城支店長 当社内部統制推進室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3	
常勤監査役		近重次郎	昭和24年1月20日	昭和47年4月 平成2年1月 平成3年6月 平成4年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成18年6月 平成21年6月	凸版印刷株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社取締役副社長 当社取締役副会長 当社取締役 当社取締役副会長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	970	
監査役		吉田達法	昭和18年11月24日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社名古屋相互銀行(現株 式会社名古屋銀行)入行 同行取締役 同行常務取締役 株式会社メイトン代表取締役社 長 当社監査役(現任)	(注)4	1	
監査役		山田英雄	昭和22年6月30日生	昭和45年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月	株式会社千葉相互銀行(現株式 会社京葉銀行)入行 同行取締役 同行常務取締役 株式会社京葉銀ロード代表取締 役社長 当社監査役(現任)	(注)5		
計								1,129

- (注) 1 取締役武田公温は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役吉田達法及び山田英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
湊 博志	昭和16年10月30日生	昭和39年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成4年6月 同行取締役 平成6年6月 日本信販株式会社常務取締役 平成13年6月 信販サービス株式会社顧問 平成14年6月 当社監査役	(注)7	

- 7 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1．現状の体制の概要

取締役会は、社外取締役1名を含む13名の取締役及び社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されており、経営の最高意思決定機関として業務執行に関する重要事項を審議し、決議いたします。取締役会については「取締役会規程」によりその適切な運営が確保されており、原則月1回開催し、その他必要に応じて随時開催して各取締役の業務執行状況を互いに監督しております。また、取締役会における意思決定のための協議機関として、社長及び社長の指名する取締役をメンバーとする経営会議を設置し、月1回以上開催しております。

4名の監査役で構成される監査役会は、毎月1回開催され、重要事項について協議、報告を行っております。監査役は取締役会には社外監査役を含む全員が出席し、経営会議及び月1回開催される支店長会議には常勤監査役が出席して、業務の執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べております。また、監査役は取締役及び使用人に対して必要に応じヒアリング、往査その他の方法により調査を実施し、その職務執行状況を確認しております。

さらに社長直属の組織である内部監査室（専任6名）による監査により、社内の業務推進が適正に行われているかを監査しております。また、内部監査室長は可能な限り監査役会に出席し、業務監査についての報告及び監査についての意見交換を行っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本実、福田充男であり、当社に対する継続監査年数はそれぞれ7年、2年であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等5名であります。

2．現状の体制を採用している理由

当社は、社外取締役の有用性を認識しており、1名の社外取締役を選任しておりますが、迅速な経営判断を行うためには業務に関する知識が必要であると考えております。当社の企業規模や事業内容を考慮すると、業務に精通した取締役を中心としながら、取締役会において社外取締役及び社外監査役によるチェック機能を働かせる体制が効率的かつ最も有効であり、現在の監査役設置会社の形態が最適であると判断しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1．基本的な考え方

当社は、さまざまな事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対して価値を創出し信頼を獲得していくことで、社会全体とともに持続的に成長し、豊かな社会の実現に貢献していくことを目指しております。そのためには、効率的な組織体制を構築してそれを運営していくとともに、役員・従業員が、法令、社内規則及び社会規範を遵守し、企業の社会的責任を認識して高い倫理観のもとに企業活動を行うことが重要であると考えております。

2．整備状況

ア) コンプライアンス体制の整備状況について

- ・取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することはもとより、社会規範や企業倫理にも適ったものとするために「企業倫理行動指針」を制定しております。取締役は、自らの率先垂範を通じて使用人への周知徹底を図ります。取締役及び使用人は、この指針に従って職務の執行にあたり、企業の社会的責任を果たし、広く社会からの信頼を獲得することを目指しております。

- ・コンプライアンス体制を確立し不祥事を未然に防止するという目的を達成するため、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス委員会規程」に基づいて、社内のコンプライアンス体制の整備、維持を図るとともに、法令違反その他のコンプライアンス違反に該当する事項を発見した場合の対応策及び処分等を審議いたします。
- ・取締役及び従業員に対して、日常業務遂行にあたっての行動準則を示すものとして、「コンプライアンス・マニュアル」を作成しております。
- ・コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の報告先として「コンプライアンス投書箱」を設置し、匿名または記名による報告を受ける体制を整えております。

イ) リスク管理体制の整備状況

- ・リスク管理体制の基礎として、「リスク管理基本規程」を制定し、リスク管理に関する基本方針を定め、同規程に基づいた社長直轄のリスク管理委員会を設置しております。個々のリスクについては、定期的に見直しを行い、状況の変化に応じてリスクへの対処方法を検討いたします。不測の重大リスクが発生した場合には、社長または社長が任命する者を長とする緊急体制を敷き、関係部門への指示を徹底して被害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ウ) 情報管理体制

- ・取締役及び従業員の職務執行については、「組織および職制規程」に定められた権限に基づき、取締役会等の重要会議の決議や決裁権者の決裁を受け、議事録及び決裁書は、「文書管理要領」に基づいて保存・管理しております。

エ) 関連会社の管理体制

- ・子会社の管理は管理本部が担当し、「関連会社管理規程」に基づいて、子会社の経営管理及び経営指導を行っております。子会社は同規程に従い当社への申請、報告を行っております。
- ・関連会社の取締役及び従業員に対して「コンプライアンス投書箱」の報告先を周知させ、当社の従業員と同様に子会社からもコンプライアンスに関する報告、質問等を受ける体制を整えております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	169	133	35	13
監査役 (社外監査役を除く)	28	23	4	2
社外役員	8	7	0	4

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、経済情勢、経営状況及び従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬規程及び内規において、役員の報酬等の決定・改定・減額等の方針について定めております。これらの方針に基づき、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 57銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 4,181百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	148	614	営業上の取引関係維持のため
(株)京葉銀行	916	413	営業上の取引関係維持のため
東京センチュリーリース(株)	302	391	営業上の取引関係維持のため
(株)名古屋銀行	832	316	営業上の取引関係維持のため
シャープ(株)	224	261	営業上の取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	1,200	243	営業上の取引関係維持のため
沢井製薬(株)	31	189	営業上の取引関係維持のため
中外製薬(株)	102	180	営業上の取引関係維持のため
(株)ニコン	86	175	営業上の取引関係維持のため
コニカミノルタホールディングス(株)	116	127	営業上の取引関係維持のため
フジッコ(株)	84	90	営業上の取引関係維持のため
(株)関電工	139	82	営業上の取引関係維持のため
日本写真印刷(株)	21	76	営業上の取引関係維持のため
J F Eホールディングス(株)	20	75	営業上の取引関係維持のため
(株)丹青社	330	72	営業上の取引関係維持のため
日本トランスシティ(株)	250	70	営業上の取引関係維持のため
明治ホールディングス(株)	18	66	営業上の取引関係維持のため
凸版印刷(株)	66	56	営業上の取引関係維持のため
生化学工業(株)	57	56	営業上の取引関係維持のため
旭硝子(株)	53	56	営業上の取引関係維持のため
日本電子(株)	156	56	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	21	54	営業上の取引関係維持のため
(株)千葉銀行	94	52	営業上の取引関係維持のため
日本インター(株)	200	50	営業上の取引関係維持のため
(株)日本マイクロニクス	26	42	営業上の取引関係維持のため
(株)なとり	48	39	営業上の取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	187	34	営業上の取引関係維持のため
(株)住生活グループ	15	29	営業上の取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	148	603	営業上の取引関係維持のため
(株)京葉銀行	916	381	営業上の取引関係維持のため
東京センチュリーリース(株)	202	276	営業上の取引関係維持のため
沢井製薬(株)	31	225	営業上の取引関係維持のため
(株)名古屋銀行	832	223	営業上の取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	1,200	204	営業上の取引関係維持のため
シャープ(株)	224	184	営業上の取引関係維持のため
(株)ニコン	86	147	営業上の取引関係維持のため
中外製薬(株)	102	146	営業上の取引関係維持のため
(株)丹青社	330	127	営業上の取引関係維持のため
フジッコ(株)	84	86	営業上の取引関係維持のため
コニカミノルタホールディングス(株)	116	81	営業上の取引関係維持のため
日本トランスシティ(株)	250	74	営業上の取引関係維持のため
(株)関電工	139	65	営業上の取引関係維持のため
明治ホールディングス(株)	19	65	営業上の取引関係維持のため
生化学工業(株)	57	60	営業上の取引関係維持のため
旭硝子(株)	56	58	営業上の取引関係維持のため
J F Eホールディングス(株)	20	48	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	22	48	営業上の取引関係維持のため
凸版印刷(株)	68	45	営業上の取引関係維持のため
(株)千葉銀行	94	43	営業上の取引関係維持のため
(株)なとり	48	39	営業上の取引関係維持のため
日本電子(株)	156	37	営業上の取引関係維持のため
(株)住生活グループ	16	35	営業上の取引関係維持のため
日本インター(株)	200	27	営業上の取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	187	25	営業上の取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニコン(株)	387	663	営業上の取引関係維持のため
東京応化工業(株)	219	376	営業上の取引関係維持のため
三菱UFJリース(株)	98	326	営業上の取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	355	136	営業上の取引関係維持のため

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である武田公温氏は、当社の大株主である三菱重工業株式会社（議決権比率6.2%）の社員であり、当社と三菱重工業株式会社との間には、空調衛生設備工事の施工及び冷熱機器の仕入れについての取引関係があります。当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

取締役の定数及び選任の決議要件の定め

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。また、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項とその理由

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		41	
連結子会社				
計	39		41	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 12,457	2 10,436
受取手形・完成工事未収入金等	16,793	18,856
未成工事支出金	581	3 177
商品	1	0
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	370	356
未収還付法人税等	-	54
その他	797	1,017
貸倒引当金	74	35
流動資産合計	30,928	30,865
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,668	2,650
機械・運搬具及び工具器具備品	1,377	1,363
土地	4 2,454	4 2,454
減価償却累計額	2,835	2,928
有形固定資産合計	3,665	3,539
無形固定資産	1,093	1,288
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,928	1 4,290
前払年金費用	848	769
保険積立金	661	668
繰延税金資産	314	612
その他	545	516
貸倒引当金	104	96
投資その他の資産合計	7,195	6,760
固定資産合計	11,953	11,589
資産合計	42,881	42,454

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,729	14,817
1年内返済予定の長期借入金	60	50
未払費用	410	455
未払法人税等	532	13
未成工事受入金	1,384	808
賞与引当金	381	370
役員賞与引当金	28	2
完成工事補償引当金	108	85
工事損失引当金	115	172
その他	1,284	224
流動負債合計	17,035	16,999
固定負債		
長期借入金	10	30
再評価に係る繰延税金負債	4 191	4 191
退職給付引当金	195	181
役員退職慰労引当金	197	230
その他	125	123
固定負債合計	720	757
負債合計	17,755	17,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	19,292	19,090
自己株式	3	4
株主資本合計	24,533	24,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681	455
土地再評価差額金	4 89	4 89
その他の包括利益累計額合計	592	366
純資産合計	25,126	24,697
負債純資産合計	42,881	42,454

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,645	46,921
兼業事業売上高	873	930
売上高合計	54,518	47,852
売上原価		
完成工事原価	1 46,294	1 41,262
兼業事業売上原価	752	804
売上原価合計	47,046	42,066
売上総利益		
完成工事総利益	7,350	5,659
兼業事業総利益	120	126
売上総利益合計	7,471	5,785
販売費及び一般管理費		
役員報酬	227	224
従業員給料手当	2,300	2,250
賞与引当金繰入額	204	189
役員賞与引当金繰入額	28	2
退職給付費用	304	235
役員退職慰労引当金繰入額	59	51
法定福利費	378	380
福利厚生費	158	156
通信交通費	276	282
交際費	105	94
減価償却費	136	172
その他	1,514	1,404
販売費及び一般管理費合計	2 5,696	2 5,443
営業利益	1,775	342
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	93	100
受取賃貸料	26	25
雑収入	40	54
営業外収益合計	169	186
営業外費用		
支払利息	23	20
和解金	5	-
雑支出	2	4
営業外費用合計	30	25
経常利益	1,914	503

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	33
固定資産売却益	³ 1	-
投資有価証券売却益	-	126
会員権売却益	-	9
保険解約返戻金	2	0
特別利益合計	12	170
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 9	⁴ 2
減損損失	-	⁵ 52
投資有価証券評価損	139	124
貸倒損失	-	6
災害による損失	-	⁶ 6
特別損失合計	149	191
税金等調整前当期純利益	1,777	482
法人税、住民税及び事業税	810	316
過年度法人税等	-	72
法人税等調整額	119	71
法人税等合計	929	318
少数株主損益調整前当期純利益	-	163
当期純利益	847	163

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	226
その他の包括利益合計	-	226 ₂
包括利益	-	62 ₁
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	62
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746	2,746
資本剰余金		
前期末残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,498	2,498
利益剰余金		
前期末残高	18,791	19,292
当期変動額		
剰余金の配当	346	366
当期純利益	847	163
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	500	202
当期末残高	19,292	19,090
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	4
株主資本合計		
前期末残高	24,034	24,533
当期変動額		
剰余金の配当	346	366
当期純利益	847	163
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	499	202
当期末残高	24,533	24,331

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207	681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	226
当期変動額合計	473	226
当期末残高	681	455
土地再評価差額金		
前期末残高	89	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	89	89
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	118	592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	226
当期変動額合計	474	226
当期末残高	592	366
純資産合計		
前期末残高	24,152	25,126
当期変動額		
剰余金の配当	346	366
当期純利益	847	163
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	226
当期変動額合計	973	428
当期末残高	25,126	24,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,777	482
減価償却費	249	234
減損損失	-	52
貸倒引当金の増減額（ は減少）	50	33
工事損失引当金の増減額（ は減少）	70	57
退職給付引当金の増減額（ は減少）	366	64
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	278	32
受取利息及び受取配当金	103	106
支払利息	23	20
固定資産除売却損益（ は益）	8	2
投資有価証券売却損益（ は益）	-	126
投資有価証券評価損益（ は益）	139	124
会員権売却損益（ は益）	-	9
売上債権の増減額（ は増加）	4,969	2,068
未成工事支出金の増減額（ は増加）	5,295	403
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	0	-
仕入債務の増減額（ は減少）	7,221	2,088
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,287	576
その他	660	1,309
小計	3,619	667
利息及び配当金の受取額	103	106
利息の支払額	22	19
法人税等の支払額	2,820	956
営業活動によるキャッシュ・フロー	879	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,498	999
有価証券の償還による収入	1,500	1,000
有形固定資産の取得による支出	105	106
有形固定資産の売却による収入	12	-
無形固定資産の取得による支出	599	242
投資有価証券の取得による支出	429	28
投資有価証券の売却による収入	-	231
定期預金の純増減額（ は増加）	112	18
その他	15	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,215	109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	216	90
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	346	365
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	355
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	898	2,002
現金及び現金同等物の期首残高	12,821	11,922
現金及び現金同等物の期末残高	11,922	9,919

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株) 菱和エアコン(株) 松浦電機システム(株) 非連結子会社名 菱和冷熱(株) 他3社</p> <p>非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>上記の非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物・構築物 15～50年 機械、運搬具及び工 具器具備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、利用可能期間(5年)に基づく定額 法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する翌連結会計年度の 賞与支給に備えるため、支給予定額 のうち支給対象期間に基づく当連結 会計年度対応分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるた め、当連結会計年度における支給見 込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保、アフター サービス等の費用支出に備えるため、 過去の支出割合に基づく必要額を計 上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備え るため、当連結会計年度末手持工事 のうち損失の発生が見込まれ、かつ、 その金額を合理的に見積もることが できる工事について、損失見込額を計 上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は2,974百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ271百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、対象となる連結子会社について5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)の適用に伴い、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。これらの変更に伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損益(は益)」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」に含まれる「有形固定資産除売却損益(は益)」は5百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」は1百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 このうち非連結子会社株式 42百万円</p> <p>2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。 現金及び預金(定期預金) 220百万円</p> <p>4 事業用土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 15百万円</p>	<p>1 このうち非連結子会社株式 42百万円</p> <p>2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。 現金及び預金(定期預金) 220百万円</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4百万円であります。</p> <p>4 事業用土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 81百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、70百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、278百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table>	建物・構築物	1百万円	土地	0	合計	1	建物・構築物	0百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	6	その他	2	合計	9	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、57百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、230百万円であります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物・構築物 並びに機械、運 搬具及び工具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産は、取壊し予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物25百万円、機械、運搬具及び工具器具備品0百万円並びに処分費用見込額26百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額から処分費用見込額を差引いて評価しております。</p> <p>6 災害による損失 東日本大震災による損害額であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">復旧費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>見舞金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び 工具器具備品	2百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 名古屋市	事業用 資産	建物・構築物 並びに機械、運 搬具及び工具 器具備品	52	復旧費	5百万円	見舞金	1	合計	6
建物・構築物	1百万円																														
土地	0																														
合計	1																														
建物・構築物	0百万円																														
機械、運搬具及び 工具器具備品	6																														
その他	2																														
合計	9																														
機械、運搬具及び 工具器具備品	2百万円																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
愛知県 名古屋市	事業用 資産	建物・構築物 並びに機械、運 搬具及び工具 器具備品	52																												
復旧費	5百万円																														
見舞金	1																														
合計	6																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,321百万円
少数株主に係る包括利益	
合計	1,321
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	473百万円
合計	473

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,807,822	2,080,782		22,888,604

(注) 株式数の増加2,080,782株は、株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,096	2,099		6,195

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,517株
株式分割による増加 409株
株式分割により生じた端数株式の買取りによる増加 173株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	197	9.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 6日 取締役会	普通株式	148	6.50	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	217	利益剰余金	9.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	22,888,604			22,888,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,195	552		6,747

(注) 株式数の増加552株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	217	9.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	148	6.50	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	217	利益剰余金	9.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,457百万円	現金及び預金勘定 10,436百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 535	預入期間が3か月を超える定期預金 517
現金及び現金同等物 11,922	現金及び現金同等物 9,919

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>738</td> <td>107</td> <td>630</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	738	107	630	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>738</td> <td>144</td> <td>593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	738	144	593
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
建物・構築物	738	107	630														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
建物・構築物	738	144	593														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 17百万円	1年以内 18百万円																
1年超 672	1年超 653																
合計 689	合計 672																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 81百万円	支払リース料 81百万円																
減価償却費相当額 36	減価償却費相当額 36																
支払利息相当額 65	支払利息相当額 64																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの管理諸規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は返済期間30ヶ月以内の固定金利で調達しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、管理諸規程に従い、営業債権について、各事業所における管理部門が主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日管理及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理諸規程に準じて、同様の管理を行っております。

当社の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業所からの報告に基づき管理本部経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を月間決済必要資金の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,457	12,457	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	16,793	16,793	
(3) 投資有価証券	4,184	4,184	
資産計	33,435	33,435	
(1) 支払手形・工事未払金等	12,729	12,729	
(2) 未払法人税等	532	532	
(3) 長期借入金	70	70	0
負債計	13,331	13,332	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	744

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,457			
受取手形・完成工事未収入金等	16,793			
合計	29,251			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの管理諸規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は返済期間30ヶ月以内の固定金利で調達しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、管理諸規程に従い、営業債権について、各事業所における管理部門が主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日管理及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理諸規程に準じて、同様の管理を行っております。

当社の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業所からの報告に基づき管理本部経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を月間決済必要資金の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,436	10,436	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,856	18,856	
(3) 未収還付法人税等	54	54	
(4) 投資有価証券	3,547	3,547	
資産計	32,896	32,896	
(1) 支払手形・工事未払金等	14,817	14,817	
(2) 未払法人税等	13	13	
(3) 長期借入金	80	80	0
負債計	14,911	14,911	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等及び(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	742

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,436			
受取手形・完成工事未収入金等	18,856			
合計	29,293			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,947	1,730	1,216
	小計	2,947	1,730	1,216
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,237	1,309	72
	小計	1,237	1,309	72
合計		4,184	3,039	1,144

(注) その他有価証券の株式には非上場株式を含めておりません。

2 有価証券の減損処理(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

その他有価証券の株式について139百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の時価評価額が取得原価と比べて30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,673	1,794	879
	小計	2,673	1,794	879
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	874	1,046	172
	小計	874	1,046	172
合計		3,547	2,841	706

(注) その他有価証券の株式には非上場株式を含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	231	126	

3 有価証券の減損処理(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

その他有価証券の株式について124百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の時価評価額が取得原価と比べて30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行い、また、時価のない有価証券についても過去2年間の有価証券の実質評価額が取得原価と比べて30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当連結会計年度は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金制度は1基金(テクノ菱和企業年金基金)、退職一時金制度については3社が有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,572百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">7,200</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,508</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>小計(+ +)</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用 (注) 1</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他 (注) 2</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2. その他には中小企業退職金共済制度への掛金支払額が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.7%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table>	退職給付債務	7,572百万円	年金資産	7,200	未積立退職給付債務(+)	372	未認識数理計算上の差異	1,508	未認識過去勤務債務	484	小計(+ +)	652	前払年金費用	848	退職給付引当金(-)	195	勤務費用 (注) 1	231百万円	利息費用	145	期待運用収益	160	数理計算上の差異の費用処理額	469	過去勤務債務の費用処理額	94	その他 (注) 2	6	退職給付費用	598	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.7%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,675百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">6,986</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,667</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>小計(+ +)</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用 (注) 1</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他 (注) 2</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2. その他には中小企業退職金共済制度への掛金支払額が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table>	退職給付債務	7,675百万円	年金資産	6,986	未積立退職給付債務(+)	689	未認識数理計算上の差異	1,667	未認識過去勤務債務	390	小計(+ +)	587	前払年金費用	769	退職給付引当金(-)	181	勤務費用 (注) 1	231百万円	利息費用	147	期待運用収益	179	数理計算上の差異の費用処理額	349	過去勤務債務の費用処理額	94	その他 (注) 2	1	退職給付費用	456	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	7,572百万円																																																																																
年金資産	7,200																																																																																
未積立退職給付債務(+)	372																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,508																																																																																
未認識過去勤務債務	484																																																																																
小計(+ +)	652																																																																																
前払年金費用	848																																																																																
退職給付引当金(-)	195																																																																																
勤務費用 (注) 1	231百万円																																																																																
利息費用	145																																																																																
期待運用収益	160																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	469																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	94																																																																																
その他 (注) 2	6																																																																																
退職給付費用	598																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.7%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
退職給付債務	7,675百万円																																																																																
年金資産	6,986																																																																																
未積立退職給付債務(+)	689																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,667																																																																																
未認識過去勤務債務	390																																																																																
小計(+ +)	587																																																																																
前払年金費用	769																																																																																
退職給付引当金(-)	181																																																																																
勤務費用 (注) 1	231百万円																																																																																
利息費用	147																																																																																
期待運用収益	179																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	349																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	94																																																																																
その他 (注) 2	1																																																																																
退職給付費用	456																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	37百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	33百万円
賞与引当金否認	154	賞与引当金否認	150
工事損失引当金否認	46	工事損失引当金否認	69
退職給付関係否認	217	退職給付関係否認	265
役員退職慰労引当金否認	80	役員退職慰労引当金否認	93
減損損失否認	29	減損損失否認	50
投資有価証券評価損否認	390	投資有価証券評価損否認	353
会員権等評価損否認	46	会員権等評価損否認	38
保険積立金評価損否認	99	保険積立金評価損否認	99
その他	196	その他	167
繰延税金資産 小計	1,299	繰延税金資産 小計	1,322
評価性引当額	149	評価性引当額	159
繰延税金資産 合計	1,149	繰延税金資産 合計	1,163
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	464	その他有価証券評価差額金	194
その他	0	その他	0
繰延税金負債 合計	464	繰延税金負債 合計	194
繰延税金資産の純額	685	繰延税金資産の純額	968
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9
住民税均等割等	3.5	住民税均等割等	13.5
評価性引当額の増加	5.7	評価性引当額の増加	2.0
その他	0.5	その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.0

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構並びに連結子会社であり、当該事業セグメントが相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工並びに電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントが単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,098.06円	1,079.34円
1株当たり当期純利益金額	37.02円	7.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成21年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割をいたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,055.43円 1株当たり当期純利益金額 124.31円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	25,126	24,697
普通株式に係る純資産額	(百万円)	25,126	24,697
普通株式の発行済株式数	(千株)	22,888	22,888
普通株式の自己株式数	(千株)	6	6
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	22,882	22,881

2 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	847	163
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	847	163
普通株式の期中平均株式数	(千株)	22,882	22,882

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当社の連結子会社である菱和エアコン株式会社と非連結子会社である菱和冷熱株式会社及び菱和冷暖房株式会社は、平成23年1月24日付の3社の取締役会決議に基づき、3社による吸収合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <p>(吸収合併存続会社)</p> <p>名称 菱和エアコン株式会社 事業の内容 空調衛生設備工事業</p> <p>(吸収合併消滅会社)</p> <p>名称 菱和冷熱株式会社 事業の内容 空調衛生設備工事業</p> <p>(吸収合併消滅会社)</p> <p>名称 菱和冷暖房株式会社 事業の内容 空調衛生設備工事業</p> <p>企業結合日 平成23年4月1日</p> <p>企業結合の法的形式 菱和エアコン株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、菱和冷熱株式会社及び菱和冷暖房株式会社は解散いたします。</p> <p>企業結合に係る割当の内容 当社を完全親会社とする完全子会社同士の合併であるため、本合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。</p> <p>結合後企業の名称 名称 菱和エアコン株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 東海地区で空調衛生設備工事業を営む子会社3社を統合することにより、経営資源を集約し、より安定的な経営基盤を構築することで、事業の効率化及び収益力強化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	60	50	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	30	1.6	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	70	80		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	8,221	11,890	13,288	14,452
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	606	40	205	842
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	376	16	87	468
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.45	0.71	3.84	20.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 11,037	2 9,001
受取手形	1 2,381	1 3,324
完成工事未収入金	1 13,417	1 14,357
売掛金	1 214	1 254
未成工事支出金	560	3 144
商品	1	0
材料貯蔵品	0	0
前払費用	223	1 249
繰延税金資産	351	333
未収入金	1 54	1 46
未収還付法人税等	-	82
未収消費税等	-	265
立替金	1 499	1 456
その他	13	13
貸倒引当金	69	24
流動資産合計	28,688	28,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,467	2,446
減価償却累計額	1,573	1,632
建物（純額）	893	814
構築物	89	89
減価償却累計額	69	72
構築物（純額）	20	17
機械及び装置	293	298
減価償却累計額	262	257
機械及び装置（純額）	30	41
車両運搬具	9	8
減価償却累計額	8	7
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,020	1,000
減価償却累計額	823	855
工具、器具及び備品（純額）	196	145
土地	4 2,398	4 2,398
有形固定資産合計	3,541	3,417
無形固定資産		
ソフトウェア	90	1,239
ソフトウェア仮勘定	955	-
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	1,090	1,284

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,869	4,240
関係会社株式	443	443
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	2
長期前払費用	5	5
前払年金費用	848	769
破産更生債権等	57	62
保険積立金	596	600
繰延税金資産	222	525
その他	439	406
貸倒引当金	99	92
投資その他の資産合計	7,384	6,963
固定資産合計	12,016	11,665
資産合計	40,705	40,171
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,764	2,147
工事未払金	10,066 ¹	11,622 ¹
買掛金	197	212
1年内返済予定の長期借入金	60	50
未払金	131	127
未払費用	375 ¹	414 ¹
未払法人税等	510	13
未払消費税等	420	-
未成工事受入金	1,384	809
預り金	717	89
賞与引当金	353	343
役員賞与引当金	24	-
完成工事補償引当金	106	82
工事損失引当金	115	172 ³
流動負債合計	16,226	16,084
固定負債		
長期借入金	10	30
再評価に係る繰延税金負債	191 ⁴	191 ⁴
役員退職慰労引当金	164	192
資産除去債務	-	5
その他	125	117
固定負債合計	491	537
負債合計	16,718	16,622

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	16,200	16,700
繰越利益剰余金	1,463	750
利益剰余金合計	18,153	17,940
自己株式	3	4
株主資本合計	23,394	23,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681	456
土地再評価差額金	4 89	4 89
評価・換算差額等合計	592	367
純資産合計	23,987	23,548
負債純資産合計	40,705	40,171

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	50,476	43,791
兼業事業売上高	1,172	1,191
売上高合計	51,649	44,983
売上原価		
完成工事原価	¹ 43,633	¹ 38,615
兼業事業売上原価	1,030	1,059
売上原価合計	44,664	39,674
売上総利益		
完成工事総利益	6,842	5,176
兼業事業総利益	142	132
売上総利益合計	6,984	5,309
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167	165
従業員給料手当	2,134	2,066
賞与引当金繰入額	194	178
役員賞与引当金繰入額	24	-
退職給付費用	301	229
役員退職慰労引当金繰入額	50	41
法定福利費	345	342
福利厚生費	146	144
修繕維持費	96	137
事務用品費	49	40
通信交通費	250	257
動力用水光熱費	35	34
調査研究費	147	42
広告宣伝費	22	22
交際費	77	69
寄付金	20	9
地代家賃	227	223
賃借料	37	36
減価償却費	132	167
租税公課	84	79
保険料	48	38
支払手数料	292	359
支払報酬	218	166
その他	165	153
販売費及び一般管理費合計	² 5,271	² 5,006
営業利益	1,712	302

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	7	5
有価証券利息	1	-
受取配当金	92	99
受取賃貸料	28	3 28
雑収入	38	3 52
営業外収益合計	168	185
営業外費用		
支払利息	3 30	3 28
和解金	5	-
雑支出	1	4
営業外費用合計	37	33
経常利益	1,843	454
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	40
固定資産売却益	4 1	-
投資有価証券売却益	-	121
会員権売却益	-	9
特別利益合計	9	171
特別損失		
固定資産除売却損	5 9	5 2
減損損失	-	6 52
投資有価証券評価損	139	120
貸倒損失	-	6
災害による損失	-	7 6
特別損失合計	149	188
税引前当期純利益	1,703	437
法人税、住民税及び事業税	772	285
過年度法人税等	-	71
法人税等調整額	114	72
法人税等合計	887	284
当期純利益	816	152

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,726	22.3	9,677	25.0
労務費		3,043	7.0	2,924	7.6
外注費		24,307	55.7	20,880	54.1
経費		6,555	15.0	5,132	13.3
(うち人件費)		(3,366)	(7.7)	(2,711)	(7.0)
計		43,633	100	38,615	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		1	1		
当期商品仕入高		1,031	1,058		
計		1,032	1,060		
期末商品たな卸高		1	0		
兼業事業売上原価		1,030	1,059		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,498	2,498
資本剰余金合計		
前期末残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	490	490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,400	16,200
当期変動額		
別途積立金の積立	2,800	500
当期変動額合計	2,800	500
当期末残高	16,200	16,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,793	1,463
当期変動額		
別途積立金の積立	2,800	500
剰余金の配当	346	366
当期純利益	816	152
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	2,330	713
当期末残高	1,463	750

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	17,683	18,153
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	346	366
当期純利益	816	152
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	469	213
当期末残高	18,153	17,940
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	4
株主資本合計		
前期末残高	22,925	23,394
当期変動額		
剰余金の配当	346	366
当期純利益	816	152
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	468	213
当期末残高	23,394	23,181
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	208	681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	225
当期変動額合計	473	225
当期末残高	681	456
土地再評価差額金		
前期末残高	89	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	89	89

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119	592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	225
当期変動額合計	473	225
当期末残高	592	367
純資産合計		
前期末残高	23,045	23,987
当期変動額		
剰余金の配当	346	366
当期純利益	816	152
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	225
当期変動額合計	942	438
当期末残高	23,987	23,548

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)未成工事支出金 個別法による原価法 (2)商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3)材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1)未成工事支出金 同左 (2)商品 同左 (3)材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 工具、器具及び備品 4～8年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対する翌事業年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5)工事損失引当金 同左</p> <p>(6)退職給付引当金 同左</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は2,971百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ271百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 営業外収益の「受取保険金」につきましては、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 営業外収益の「有価証券利息」につきましては、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「有価証券利息」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、未収入金及び立替金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table> <p>2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table> <p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との 差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、未収入金及び立替金	162百万円	工事未払金及び未払費用	88	現金及び預金(定期預金)	220百万円		15百万円	<p>1 このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、前払費用、未収入金 及び立替金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4百万円であります。</p> <p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との 差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table>	受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、前払費用、未収入金 及び立替金	310百万円	工事未払金及び未払費用	128	現金及び預金(定期預金)	220百万円		81百万円
受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、未収入金及び立替金	162百万円																
工事未払金及び未払費用	88																
現金及び預金(定期預金)	220百万円																
	15百万円																
受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、前払費用、未収入金 及び立替金	310百万円																
工事未払金及び未払費用	128																
現金及び預金(定期預金)	220百万円																
	81百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、70百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、278百万円であります。</p> <p>3 このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table>	支払利息	11百万円	建物	1百万円	土地	0	合計	1	構築物	0百万円	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	5	その他	2	合計	9	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、57百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、230百万円であります。</p> <p>3 このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃借料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物、構築物並びに工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 上記の資産は、取壊し予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物25百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品0百万円並びに処分費用見込額26百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額から処分費用見込額を差引いて評価しております。</p> <p>7 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">復旧費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>見舞金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	受取賃借料	13百万円	雑収入	5	支払利息	12	車両運搬具	0百万円	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	1	合計	2	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 名古屋市	事業用 資産	建物、構築物並びに工具、器具及び備品	52	復旧費	5百万円	見舞金	1	合計	6
支払利息	11百万円																																														
建物	1百万円																																														
土地	0																																														
合計	1																																														
構築物	0百万円																																														
機械及び装置	0																																														
工具、器具及び備品	5																																														
その他	2																																														
合計	9																																														
受取賃借料	13百万円																																														
雑収入	5																																														
支払利息	12																																														
車両運搬具	0百万円																																														
機械及び装置	0																																														
工具、器具及び備品	1																																														
合計	2																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																												
愛知県 名古屋市	事業用 資産	建物、構築物並びに工具、器具及び備品	52																																												
復旧費	5百万円																																														
見舞金	1																																														
合計	6																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,096	2,099		6,195

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,517株
株式分割による増加 409株
株式分割により生じた端数株式の買取りによる増加 173株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,195	552		6,747

(注) 株式数の増加552株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	738	107	630	建物	738	144	593
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 17百万円				1年以内 18百万円			
1年超 672				1年超 653			
合計 689				合計 672			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 81百万円				支払リース料 81百万円			
減価償却費相当額 36				減価償却費相当額 36			
支払利息相当額 65				支払利息相当額 64			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零とする定額法によってお ります。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース 物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法によっており ます。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額443百万円は全て子会社株式)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額443百万円は全て子会社株式)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>退職給付関係否認</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>保険積立金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円	賞与引当金否認	143	工事損失引当金否認	46	退職給付関係否認	141	役員退職慰労引当金否認	66	減損損失否認	29	投資有価証券評価損否認	387	会員権等評価損否認	46	保険積立金評価損否認	99	その他	188	繰延税金資産 小計	1,184	評価性引当額	146	繰延税金資産 合計	1,038	その他有価証券評価差額金	463	その他	0	繰延税金負債 合計	464	繰延税金資産の純額	574	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>退職給付関係否認</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>保険積立金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,208</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	32百万円	賞与引当金否認	139	工事損失引当金否認	69	退職給付関係否認	192	役員退職慰労引当金否認	77	減損損失否認	50	投資有価証券評価損否認	353	会員権等評価損否認	38	保険積立金評価損否認	99	その他	155	繰延税金資産 小計	1,208	評価性引当額	155	繰延税金資産 合計	1,053	その他有価証券評価差額金	194	その他	0	繰延税金負債 合計	194	繰延税金資産の純額	858
貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円																																																																				
賞与引当金否認	143																																																																				
工事損失引当金否認	46																																																																				
退職給付関係否認	141																																																																				
役員退職慰労引当金否認	66																																																																				
減損損失否認	29																																																																				
投資有価証券評価損否認	387																																																																				
会員権等評価損否認	46																																																																				
保険積立金評価損否認	99																																																																				
その他	188																																																																				
繰延税金資産 小計	1,184																																																																				
評価性引当額	146																																																																				
繰延税金資産 合計	1,038																																																																				
その他有価証券評価差額金	463																																																																				
その他	0																																																																				
繰延税金負債 合計	464																																																																				
繰延税金資産の純額	574																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	32百万円																																																																				
賞与引当金否認	139																																																																				
工事損失引当金否認	69																																																																				
退職給付関係否認	192																																																																				
役員退職慰労引当金否認	77																																																																				
減損損失否認	50																																																																				
投資有価証券評価損否認	353																																																																				
会員権等評価損否認	38																																																																				
保険積立金評価損否認	99																																																																				
その他	155																																																																				
繰延税金資産 小計	1,208																																																																				
評価性引当額	155																																																																				
繰延税金資産 合計	1,053																																																																				
その他有価証券評価差額金	194																																																																				
その他	0																																																																				
繰延税金負債 合計	194																																																																				
繰延税金資産の純額	858																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	3.6	評価性引当額の増加	6.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	住民税均等割等	14.5	評価性引当額の増加	2.0	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																				
住民税均等割等	3.6																																																																				
評価性引当額の増加	6.0																																																																				
その他	0.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3																																																																				
住民税均等割等	14.5																																																																				
評価性引当額の増加	2.0																																																																				
その他	1.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0																																																																				

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,048.28円	1,029.15円
1株当たり当期純利益金額	35.66円	6.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成21年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割をいたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,007.03円 1株当たり当期純利益金額 122.20円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	23,987	23,548
普通株式に係る純資産額	(百万円)	23,987	23,548
普通株式の発行済株式数	(千株)	22,888	22,888
普通株式の自己株式数	(千株)	6	6
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	22,882	22,881

2 1株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	816	152
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	816	152
普通株式の期中平均株式数	(千株)	22,882	22,882

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>当社の連結子会社である菱和エアコン株式会社と非連結子会社である菱和冷熱株式会社及び菱和冷暖房株式会社は、平成23年 1月24日付の3社の取締役会決議に基づき、3社による吸収合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <p>(吸収合併存続会社)</p> <p>名称 菱和エアコン株式会社 事業の内容 空調衛生設備工事業</p> <p>(吸収合併消滅会社)</p> <p>名称 菱和冷熱株式会社 事業の内容 空調衛生設備工事業</p> <p>(吸収合併消滅会社)</p> <p>名称 菱和冷暖房株式会社 事業の内容 空調衛生設備工事業</p> <p>企業結合日 平成23年 4月 1日</p> <p>企業結合の法的方式 菱和エアコン株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、菱和冷熱株式会社及び菱和冷暖房株式会社は解散いたします。</p> <p>企業結合に係る割当の内容 当社を完全親会社とする完全子会社同士の合併であるため、本合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。</p> <p>結合後企業の名称 名称 菱和エアコン株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 東海地区で空調衛生設備工事業を営む子会社3社を統合することにより、経営資源を集約し、より安定的な経営基盤を構築することで、事業の効率化及び収益力強化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本土地建物(株)	27	621
		小野菜品工業(株)	148	603
		(株)京葉銀行	916	381
		東京センチュリーリース(株)	202	276
		沢井製薬(株)	31	225
		(株)名古屋銀行	832	223
		ブルドックソース(株)	1,200	204
		シャープ(株)	224	184
		(株)ニコン	86	147
		中外製薬(株)	102	146
		(株)丹青社	330	127
		フジッコ(株)	84	86
		コニカミノルタホールディングス(株)	116	81
		日本トランスシティ(株)	250	74
		(株)関電工	139	65
		明治ホールディングス(株)	19	65
		生化学工業(株)	57	60
		旭硝子(株)	56	58
		J F Eホールディングス(株)	20	48
		(株)ヤクルト本社	22	48
		凸版印刷(株)	68	45
		(株)千葉銀行	94	43
		(株)なとり	48	39
		日本電子(株)	156	37
(株)住生活グループ	16	35		
その他(32銘柄)	930	249		
		計	6,180	4,181

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(有)ネオパス京都	1	59
		計	1	59

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,467	5	25 (25)	2,446	1,632	58	814
構築物	89		0 (0)	89	72	3	17
機械及び装置	293	22	17	298	257	11	41
車両運搬具	9		0	8	7	0	0
工具、器具及び備品	1,020	53	73 (0)	1,000	855	102	145
土地	2,398			2,398			2,398
有形固定資産計	6,278	80	117 (25)	6,242	2,824	177	3,417
無形固定資産							
ソフトウェア	213	1,193	53	1,353	114	44	1,239
ソフトウェア仮勘定	955	233	1,189				
電話加入権	44			44			44
無形固定資産計	1,213	1,427	1,242	1,398	114	44	1,284
長期前払費用	10	1	1	10	4	2	5

- (注) 1. 建物の当期減少額は、愛知県名古屋市の事業用資産を減損処理したことによるものであります。
2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、基幹システム完成に伴いソフトウェア仮勘定から振り替えたものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	169	41	13	81	116
賞与引当金	353	343	353		343
役員賞与引当金	24		24		
完成工事補償引当金	106	82	106		82
工事損失引当金	115	172	115		172
役員退職慰労引当金	164	41	13		192

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る洗替え及び債権の回収により計上が必要なくなったために、戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
普通預金	8,675
定期預金	321
別段預金	4
計	9,000
合計	9,001

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヤクルト本社	648
テクノ矢崎(株)	414
(株)佐伯建設	162
(株)フジタ	150
ライオンエンジニアリング(株)	125
その他	1,822
計	3,324

(b) 決済月別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	1,210
5月	608
6月	691
7月	649
8月	108
9月以降	55
計	3,324

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株) (注)	1,446
シャープ(株)	522
国立大学法人滋賀医科大学	491
イビデン(株)	398
戸田建設(株) (注)	384
その他 (注)	11,114
計	14,357

(注) 手形債権に相当する金額については、ファクタリング会社とファクタリング契約を結んでおります。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年3月期計上額	14,328
平成22年3月期以前計上額	28
計	14,357

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先		金額(百万円)
民間	(株)黒澤理装	10
	三恵工業(株)	3
	(株)信州冷機	3
	(株)整伸	3
	三栄低温工業(株)	2
	その他	60
	小計	84
関係会社	東京ダイヤエアコン(株)	110
	菱和エアコン(株) (注)	25
	菱和冷暖房(株) (注)	20
	菱和冷熱(株) (注)	11
	松浦電機システム(株)	1
	小計	169
計		254

(注) 菱和エアコン(株)、菱和冷暖房(株)及び菱和冷熱(株)は、平成23年4月1日付けで菱和エアコン(株)を存続会社とする3社合併を行っております。

(b) 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留状況 $(D) \div \frac{(B)}{12\text{カ月}}$
214	1,251	1,212	254	82.7%	2.4カ月

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
560	38,198	38,615	144

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	24 百万円
労務費	12
外注費	43
経費	62
合計	144

(ヘ) 商品

区分	金額(百万円)
空調機器類	0
計	0

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
空調機器用部品	0
計	0

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アルク環境エンジニアリング	50
三菱電機ビルテクノサービス(株)	49
アロカ(株)	47
(株)神戸製鋼所	46
(有)テクノタナカ	39
その他	1,914
計	2,147

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	478
5月	522
6月	565
7月	580
計	2,147

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)オーテック	462
日本電技(株)	455
東テック(株)	408
三菱重工空調システム(株)	289
朝日機器(株)	274
その他	9,731
計	11,622

(注) 手形債務に相当する金額については、三菱UFJファクター(株)をファクタリング会社とするファクタリング契約を結んでおります。

(八)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱重工空調システム(株)	91
ナラサキ産業(株)	25
(株)オーテック	17
TOTOアクエア(株)	9
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	5
その他	62
計	212

(二)未成工事受入金

前期繰越高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,384	13,814	14,390	809

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.techno-ryowa.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在100株以上保有している株主に対して、静岡の新茶を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日提出

2 内部統制報告書

事業年度 第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日提出

3 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月10日提出

第62期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日提出

第62期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 平成22年6月30日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 実

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 田 充 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ菱和の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テクノ菱和が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月8日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松本 実

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福田 充 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ菱和の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テクノ菱和が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松本 実

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福田 充男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月8日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松本 実

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福田 充男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。